

産業技術の理解増進に向けた産業界の果たすべき役割について

(概要)

2004年1月20日

社団法人 日本経済団体連合会

1. 産業技術に関する国民の理解不足の大きな理由のひとつに、初等中等教育の段階における実体験のない知識詰め込み型の教育が指摘されている。

(参考) 子どもの理科成績と一般市民の科学理解度の国際比較

中学2年生の理科成績(注1) - 全38カ国中 - (平均値を500点として算出)			一般市民の科学の理解度(注2) - 全14カ国中 - (60点満点)		
1位	台湾	569点	1位	米国	55点
2位	シンガポール	568点	1位	デンマーク	55点
3位	ハンガリー	552点	3位	オランダ	54点
4位	日本	550点	⋮		
			13位	日本	36点

* 国際比較の直近調査は行なわれていないが、2002年に行なった国内調査によれば、1994,5年と比べ理科の学力の低下は見られないとの調査結果が出ている。

注1) 出典：国際教育到達度評価学会第3回国際数学・理科教育調査 第2段階調査(1999年)

注2) 出典：全米科学財団科学技術指標(1998年)

2. 産業界が、産業技術に関する情報を、初等中等教育の段階を中心に発信していくことは、大変意義が大きい(現場体験や目的を明確化した実践的な教育を含む)。

- (1) 産業技術の理解増進に関する懇談会委員企業・団体へのアンケート結果
21社・団体において、44件の活動実績あり。

主な活動の種類

- ・ 企業施設での職場体験、実験教室
 - ・ 学校及びその他施設での出前授業、実験
 - ・ 教員の企業研修
 - ・ PBL (Project Based Learning) の支援、他
- 今後、活動の充実を考えている企業・団体が全体の65%。

- (2) 経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」には、2003年度80社・767人、過去累計5570人の先生が参加(産業技術に限定はしていない)。
- (3) 日本科学技術振興財団(北の丸科学技術館)における「業界による展示」、「土曜実験教室」、「サイエンスキャンプ」などに企業が参加している。

3. 産業界が抱えている以下の課題に対応することで、産業界がさらなる役割を果たしていくことが求められる。

課題1 産業界の取り組みは、ほとんどの場合、社会貢献活動として捉えられており、質、量両面にわたって、一定の限界が存在している。



対応策 技術に基づく製品を市場に早く出すために、また、人材の育成のために、国民が産業技術の理解を深めることは、産業界にとっても重要。産業界自身の認識を高め、さらに一歩進んだ活動に取り組むべき。

課題2 企業活動ではあまりなじみがない学校の先生方や子供たちを対象にしていることから、事前の企画、準備にあたっての負担が大きい。



対応策 企業が個別に行なっている参加者の募集、企画、学校との交渉などについて、コーディネート組織における支援活動を強化する。

課題3 学校などからの依頼に対して、産業界側は協力できる範囲で対応しているか、あるいは、企業側のオリジナルプログラムをそのまま学校側に提供しているかのいずれかが中心。



対応策 企業と学校とが、互いに協力して、産業界側からの望ましい発信のあり方について、コーディネート組織を中心に探っていく。

4. 関係者への期待

学校

- ・ 受入れサイドのニーズを発信する。
- ・ 真の意味での協力関係の構築を目指す。

政府

- ・ 産業界の活動への支援を充実させる
(特に、企業と学校を結ぶコーディネータ機能への支援強化)
- ・ 科学技術予算全体に占める理解増進のための予算の割合を増やす。